

別紙2

論文審査結果の要旨

論文提出者氏名 加藤真理子

提出論文は、「経済成長期インドにおける人口移動と送金動機の経済分析」と題され、結論を含む4つの章からなる。論文は、1993年の大規模家計標本調査データ、移住者統計を用い、家計の意思決定と移住後の所得移転を分析して、人口移動の要因となる社会制度の役割を解明している。すなわち、農村、都市といった部門や地域ごとに、人口移動の要因、送金の動機および送金による経済効果が異なることを示し、部門や地域内における社会階層や家計の社会・経済状況の差異が、移住にともなう所得移転に大きな影響を及ぼしている点を明らかにしている。具体的には、差別されない家計と被差別家計という社会階層による差異、北部、南部や東部の地域的差異は、経済成長期における階層的な硬直性を示唆するものであり、ゆえに、経済発展に伴う市場の役割の増大による経済の「自由化」がかえって「社会の規範による硬直性」を担保し、固定化させる役割を担うという側面を指摘している。その結果として、本論文は社会全体の経済成長によって自動的に個々の人々に社会的な自由がもたらされるとする、トリックルダウンアプローチの現実への妥当性に対し疑問を呈している。

長距離の州外移住は多大の費用がかかるものの、収入の増加も大きく、家計の意思決定は、短距離移住の場合と比較して移住による利益とその費用において、より正確な経済的な判断を農村の家計に強いている。つまり、農村からの州外移住という行動は、経済発展による人口流動化を反映している家計の行動であり、経済成長期においては、資源に恵まれない地域や階層、そして女性は、相対的に社会制度の変化に影響されやすい。興味深い事実は、経済合理的な行動という解釈が可能なのは、差別されない家計だけであり、被差別階層に属する家計では、経済合理的というより利他的な行動である。北部の家計への送金は、持参金という社会制度に促されている可能性があり、社会・経済的な状況を反映している。また、女性の生涯の生計費用の増大が、家計への出稼ぎ送金の増加をもたらしており、貨幣経済の浸透は、ヒンドゥー教の道德規範のもとで、市場化された物的・人的資産に対する貨幣的な価値の増大をもたらし、経済資源や所得の分配や、保険としての家族制度の変化をもたらす。すなわち、賃金の上昇にもかかわらず労働市場に女性が参加しないことから生じる不利益の増大が経済発展の浸透により人口を流動化させる一方、人口移動によって経済成長が進展するにともない、送金による所得移転が相対的な後進地域に波及する。

本論文の各章の要旨は以下の通りである

第1章「本研究で使用するデータの特色」と第2章「移住者の概況」では、データの基礎的な分析を行い、1990年代初頭における移住形態とその経済的要因を明らかにした。インドにおいて、農

村から都市へという人口移動では、人口の動態が説明できない。インドでは、農村から農村への短期雇用の農業労働を理由とする人口移動が、州内や州外を問わず盛んであり、その量はほぼ農村から都市部への人口移動に匹敵しており、都市と農村の部門間の格差のみならず農村の部門内格差が、人口移動を誘発する要因となっている。

農村からの人口移動の類型に関して、出稼ぎ者からの送金を受ける差別されない家計と被差別カーストでは、相対的に低い所得にある家計の構成員が、都市やより豊かな州外の農村、さらには海外へと向かう出稼ぎ者として「押し出され」ている。さらに、「押し出された」移住者から送金を受けている場合に、送金を受ける家計の消費水準は、移住者のいない家計よりも低いことから、「押し出された」家計の構成員からの送金という追加的所得を家計が得ても、十分に所得補填とはなっておらず、相対的な低所得状態は継続している。農村において、送金が相対的な貧困を改善するには不十分であるという結果は、従来の研究と整合的なものである。

その一方で、都市の差別されない家計および被差別カーストにおいて、送金のある家計は、移住者のいない家計よりも相対的に高い所得水準にあり、農村に対して経済的な優位を持つ都市に居住する家計は、貧困により「押し出される」のではなく、移住による便益が十分な場合にのみ移住を選択する。農村と都市の家計との移住形態の差異は、経済発展による影響が都市に集中していることを表している。なお、農村における被差別階層の指定部族の家計の場合は、送金のある家計の消費水準の分布が、移住者のいない家計や送金のない家計と比較して高い水準にあることから、インド独特の社会階層の存在が、農村部の人口の流動性への重要な要因である。

第3章「1990年代における州外移住者における送金と家計の関係」では、家計における長距離の移住の意思決定にかかわる動機の解明のため、州外移住者による送金行動に対して、確率モデルに統計数値を利用して分析している。すなわち、「送金する」「送金しない」という選択行動を従属変数とし、家計の平均消費水準や家計の性質を説明変数とする確率的バイナリモデルによる推計を行っている。そして、部門間もしくは部門内の格差という経済要因に直面する家計の行動において、所得水準、社会階層やジェンダーなどの社会的差別などの条件が、人口移動およびその後の所得移転に対して異なる動機を与えていることを指摘している。

一定の土地を有する農村家計では、送金確率と家計の所得水準との間に逆U字に近い関係が観察されるが、この逆U字の関係は、ある一定の消費水準が確保されるまで送金額が増加し続け、十分な消費水準が確保された時点で送金額が減少するというを示しており、経済合理的な交換モデルを支持する結果となっている。さらに、土地無し層にはほぼ該当する層では、送金と所得水準との間には相関は全く見いだせず、土地を有する階層のみに、送金と所得水準との関係性が観察されたことから、土地無し層では、州外への移出は単なる人減らしとしての機能が否定できず、資産を有する場合のみに、利他的であれ、交換的であれ、家計と移住者の暗黙の契約が結ばれやすくなる。また、農村の被差別カーストの家計が、州外移住者から送金を受け取る場合には、交換モデルは適合せず、家計の所得が増加するにつれて送金が減少するという、利他的モデルと整合的である。

インド農村には、部門内に格差が存在するが、その格差は、社会的階層によるものだけではなく、地域性によってもたらされる格差もまた大きな割合を占めている。とりわけ農村の地域格差は深刻であり、貧困率が高く、経済的に後進的である東部の農業労働者は、被差別階層に属さない階層であっても、低所得階層が「押し出され」、利他的な送金を行う。言い換えると、社会的・地縁的な制約の強い指定部族のような階層を除き、農村からの移住動機として、経済的に恵まれない階層では「押し出し」効果が大きく、出身家計への送金は利他的である。

都市の家計出身の出稼ぎ者を対象とした送金の確率モデル分析によれば、農村の結果とは異なり、送金と所得水準との間に交換モデルを支持するような結果は認められない。また、都市から移出して送金を行っている家計の消費水準は、移出者のいない家計よりも高い、という1章と2章の結果を考慮すると、既に都市に居住している場合には、農村よりは相対的に恵まれた経済資源へのアクセスが可能であり、都市を敢えて離れて「押し出される」効果は農村の家計ほどにはない。

また、第3章では、地域性やジェンダー・バイアスに代表される社会的な条件が送金に影響を及ぼすことも示唆されている。もっとも、データの性質上の制約から、あくまでも仮説にとどめるべき結果ではあるが、確率モデルを用いた分析では、ヒンドゥー教徒がその多くを占める差別されていない階層の家計は、未婚女子が存在することにより送金が増加する。この結果は、女性の相対的な地位の低さや結婚のための持参金といった社会背景によって、家計は、女性を家計にとり生涯生計費用が高いと捉えるために、送金を必要とするようになるためである。

たとえば、農村の差別されていない家計において「教育のない10代の女子が家計の構成員として存在する場合」には、出稼ぎ者から送金を受け取る確率が高まるが、男女を問わず、家計内の児童に初等教育以上の教育の支出をしている場合には、送金を受け取る可能性は減少する。家計に女兒が存在する場合、送金は増加するが、増加した送金分は女兒の教育に投資されているわけではない。インド農村の家計では、きわめて男児への選好が強いにもかかわらず、教育のない女兒が存在する場合に送金の必要性が増加しており、女兒が家計にとって経済負担を増加させる一因となっている。インド農村の家計において女兒が家計の負担となるが、その要因は2つある。第一は女兒の低い労働価値であり、第二は持参金である。都市の差別されていない階層の家計においても、子供の教育水準こそ負の影響を及ぼさなかったが、女兒の存在が送金を増加させるという推計結果が得られている。

他方、結婚において持参金が生じる可能性の低い被差別カースト家計では、農村と都市において女兒の存在は送金を増加させない。持参金がかつとも問題化している北部の農村の差別されていない家計を対象とした分析結果では、相続可能な資産である土地をごく小規模において有する場合にのみ、未婚女性が送金を増加させる効果を持つ。経済成長下では、急速に資産、とりわけ労働と土地の経済的価値が上昇するため、北インド地域では、土地の価値が増大するとともに維持管理の費用も生じ、女子が労働に参加しないことによる逸失利益が増大するので、女子への相続資産の生前贈与としての持参金の必要性と持参金額の増大が生じている。また、持参金は本来都市部の高カーストのヒンドゥー教徒における慣習であり、それが経済発展につれて、農村で資産

を有するヒンドゥー教の家計へと広まったので、少ないながらも相続可能な資産を保有している家計にも経済成長とともに広まっていったと見なされる。

本論文の主要な貢献は、インドにおける1993年の大規模家計標本調査データ、移住者統計を用い、家計の意思決定と移住後の所得移転の要因を計量モデルを利用して分析し、社会制度の定性的な役割を解明したことにある。すなわち、農村、都市といった部門や地域ごとに、人口移動の要因、送金の動機および送金による経済効果が異なることを示し、部門や地域内における社会階層や家計の社会・経済状況の差異が、移住にともなう所得移転に影響していることを分析した。具体的には、差別されない家計と被差別家計という社会階層による差異、北部、南部や東部の地域的差異は、経済成長期における階層的な硬直性を示唆するものであり、ゆえに、経済発展に伴う市場の役割の増大による経済の「自由化」がかえって「社会の規範による硬直性」を担保し、固定化させる役割を担うという側面を指摘している。さらに、「送金する」「送金しない」という家計の選択行動を従属変数とし、平均消費水準や家計の性質を説明変数とする確率的バイナリモデルによる推計を行っている。そして、部門間もしくは部門内の格差という経済要因に直面する家計の行動において、所得水準、社会階層やジェンダーなどの社会的差別などの条件が、人口移動およびその後の所得移転に対して異なる動機を解明した。

しかしながら、本論文の問題点は、まさにその利用されたデータの信頼性にある。州外移住を行った家計の所得が、移住しない家計よりも低い水準にあり、より貧しい家計が州外への出稼ぎへと押し出されて行くという結果を導いているが、この結果は平均的な値を反映したものであり、真に貧困状態にある農村家計では、移住のための費用を負担することは不可能である。そのような絶対的な貧困の「質」は、分析で利用された大規模な計量データでは、最初から排除されてしまっているため、本論文の分析は限界をもっている。

本論文は、このような分析の限界を有しているが、博士(学術)の学位を受けるにふさわしい水準に達していると認め、審査委員全員により合格と判定した。